令和８年７月28日(火)
地方創生懇談会
資料4

栗東市 DX 推進計画
【令和 7 年度版】

取り組み実績に対する評価について

栗東市 DX 推進計画の位置づけについて

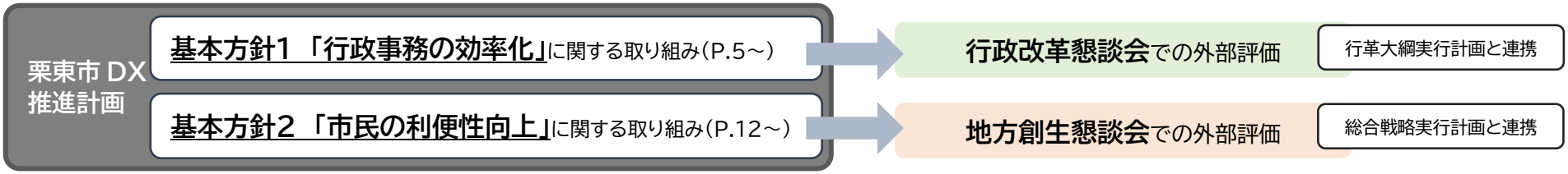
本計画は、「栗東市総合計画」を上位計画とし、「第3期総合戦略」および「栗東市行革大綱」との整合を図ると共に、これらの推進を DX で補完するものとして位置づけ策定しています。

また、総合戦略、行革大綱の取組と DX は密接に関連しているため、3 つの計画を一体的に作成し、共通の「取組シート」で連動させ、進行管理や毎年の見直しを実施します。



栗東市 DX 推進計画の進行管理について

進行管理を適切に行うために、DX 推進本部会議において、施策の進行状況の点検・評価を行います。また、外部からの意見については、取組に応じて「行政改革懇談会」及び「地方創生懇談会」で評価をいただきます。



取り組み内容に対する評価基準について

各取り組みに対する評価の基準は以下のとおりです。

年次計画　取り組み内容に対する評価

A	計画を上回る	期限を前倒して実施できた又は計画を上回る取り組みができた
B	計画どおり	期限、計画ともに計画通りの取り組みができた
C	計画を下回る	期限よりも遅れた又は計画を下回る取り組みしかできなかった

活動(アウトプット)指標　数値に対する評価

S	大幅に上回る	見込み対して 150%以上
A	上回る	見込に対して 110%以上 150%未満
B	見込みどおり	見込に対して 90%以上 110%未満
C	下回る	見込に対して 50%以上 90%未満
D	大幅に下回る	見込に対して 50%未満

今後の方向性

拡大	取組の実施内容を拡充・拡大する
継続	現状の取組を継続する
縮小	取組の実施内容を縮小する
見直し	取組内容の見直し(制度改正等)を行う
廃止	取組を廃止する

栗東市 DX 推進計画【令和 7 年度版】の各取組シートに基づく取組実績は下記のとおりとなりましたので報告します。

全体の状況

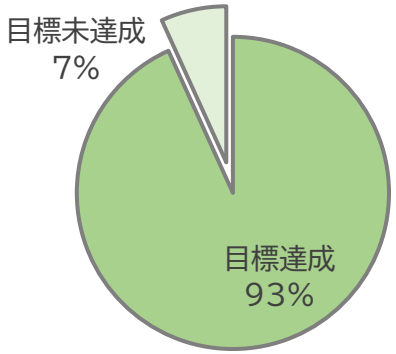
年次計画

設定した年次計画の総数 59

令和 7 年度の実績

目標達成(A～B) 55(93%)

目標未達成(C) 4(7%)



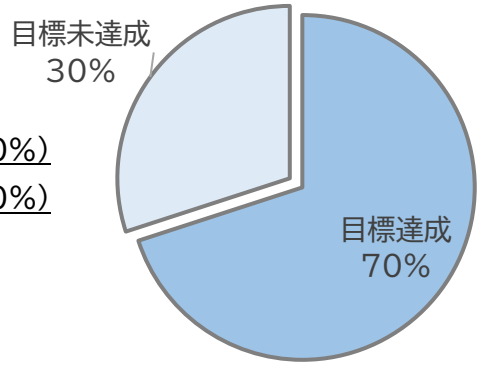
活動(アウトプット)指標

設定した活動指標の総数 30

令和 7 年度の実績

目標達成(S～B) 21(70%)

目標未達成(C～D) 9(30%)



基本方針ごとの状況

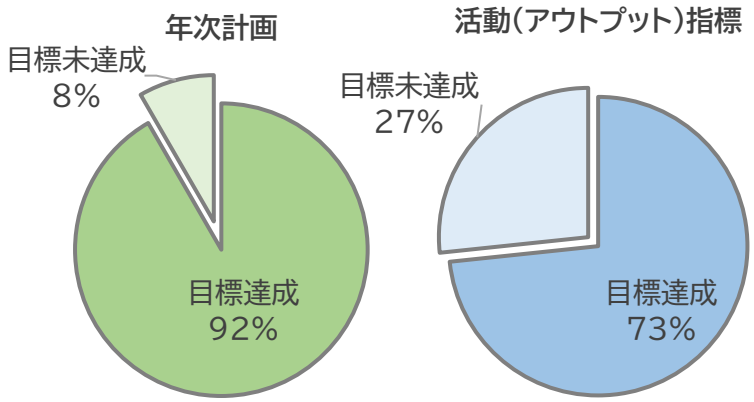
基本方針	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成(A～B)	目標未達成(C)	合計	目標達成(S～B)	目標未達成(C～D)	合計
基本方針1 行政事務の効率化	33	3	36	11	4	15
基本方針2 市民の利便性向上	22	1	23	10	5	15
	55	4	59	21	9	30

基本方針1　行政事務の効率化

デジタル技術や AI 等の活用による行政事務の更なる効率化

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A～B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S～B)	目標未達成 (C～D)	合計
スマート窓口の推進	7	0	7	2	1	3
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	2	0	2	2	0	2
行政データの公開と活用の推進	2	1	3	0	2	2
事務効率化ツールの利用促進	5	0	5	3	1	4
自治体情報システムの標準化	1	1	2	0	0	0
セキュリティ対策の徹底	2	0	2	1	0	1
情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)	2	0	2	1	0	1
スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し	2	0	2	0	0	0
施策や事業の成果の「見える化」	2	0	2	0	0	0
情報発信ツールの活用	1	0	1	1	0	1
多様で柔軟な職場環境づくり	6	0	6	1	0	1
専門的な知識を持つ職員の育成	0	0	0	0	0	0
外部人材の活用	0	0	0	0	0	0
安定した人事管理運営	1	0	1	0	0	0
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	0	1	1	0	0	0
合計	33	3	36	11	4	15

一次評価
個別の取組における年次計画は概ね計画通り実施ができている。 活動(アウトプット)指標では、生成 AI の活用や専門的な知識を持つ職員の育成に関して計画を上回る成果を出すことができている。引き続き組織全体の機運を高め、先進的なデジタル技術を積極的に活用できる職員を増やしていく必要がある。 いっぽう、行政手続きのオンライン化や AI-OCR・RPA の活用に関しての取組は目標に達しておらず、導入しているツールの横展開や周知に課題がある。また、標準準拠システムへの移行が延期となっており、移行の着実な完了に向けた対応が求められる。
二次評価
「行政改革懇談会」での評価をお願いします。



項目	スマート窓口の推進

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-1	手続きのオンライン化の拡充	情報政策課 関係所属:全所属	電子申請による行政手続きのオンライン化	拡充	拡充	B	電子申請による行政手続きのオンライン化率	35%	28%	C	継続	G-1
D-2	書かない窓口の推進	情報政策課　関係所属:窓口業務がある所属	窓口事務フローの見直し	検討	検討	B	-	-	-	-	継続	G-2
			書かない窓口システムの導入	検討	検討	B	窓口での書かない率	-	-	-		
D-3	オンライン相談の推進	情報政策課　関係所属:相談業務を行う所属	オンライン相談の拡充	検討	検討	B	オンライン相談の取扱業務数	-	-	-	継続	G-3
			オンライン相談環境の整備	検討	検討	B						
D-4	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	総合窓口課・情報政策課	マイナンバーカードの普及促進	実施	実施	B	マイナンバーカードの保有枚数率	83%	86%	B	継続	G-4
			コンビニ交付の利用推進	実施	実施	B	コンビニ交付率	60%	64%	B		

項目	デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-5	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	導入	導入	B	キャッシュレス決済の利用割合	5%	4%	B	継続	G-5
D-6	公金収納における eLTAX の拡充	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属	eLTAX を拡充するための環境整備(eL-QR の導入)	検討	実施	A	eL-QR に対応した納付書を発行できる公金の数	2 件	2 件	B	継続	G-6

項目	行政データの公開と活用の推進

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-7	公開型 GIS の導入	情報政策課　関係所属:地理情報を取扱う所属	公開型 GIS システムの導入・運用	検討	検討	B	公開型 GIS システムへのアクセス数	-	-	-	継続	G-7
							公開する地理情報数	-	-	-		
D-8	統合型 GIS の拡充	情報政策課　関係所属:地理情報を取扱う所属	市が保有する地理情報の統合型 GIS への搭載	拡充	拡充	C	統合型 GIS で取扱う情報数	15 件	6 件	D	継続	G-8
D-9	オープンデータの整備	シティプロモーション推進課(秘書・広報担当)	オープンデータの拡充	実施	実施	B	オープンデータ公開数	8 件	5 件	C	継続	G-9

項目	事務効率化ツールの利用促進

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-10	生成 AI の活用	情報政策課	生成 AI サービスの導入	実施	実施	B	生成 AI の利用職員数	100 人	224 人	S	継続	G-10
			有効な活用方法の検討・周知	実施	実施	B	生成 AI が業務効率化に寄与した割合	50%	52%	B		
D-11	AI-OCR、RPA の活用	情報政策課　関係所属:全所属	AI-OCR・RPA を利用した業務の効率化	拡充	拡充	B	AI-OCR・RPA を活用した業務数	25 件	22 件	C	継続	G-11
D-12	行政文書の電子化	総務課	文書管理・電子決裁システムの導入	導入	導入	B	行政文書の電子化率	50%	64%	A	継続	G-12
D-13	会計調書の電子化	会計課・財政課	財務会計システムの電子決裁化の推進	調査・研究	調査・研究	B	財務会計システムの電子決裁化	-	-	-	継続	G-13

項目　自治体情報システムの標準化

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-14	自治体情報システムの標準化	情報政策課　関係所属:標準化対象 20 業務関係課	標準準拠システムへの移行	実施	延期	C	-	-	-	-	継続	G-14
			標準化を契機とした業務フローの見直し	実施	実施	B						

項目　セキュリティ対策の徹底

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-15	セキュリティ対策の徹底	情報政策課　関係所属:全所属	一部の所属を対象に情報セキュリティ監査を実施する。また令和11年には外部監査を実施する。	実施	実施	B	情報セキュリティインシデント(機密情報の漏えい等)の発生件数	0 件	0 件	B	継続	G-15
			情報セキュリティ研修の実施	実施	実施	B						

項目　情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-16	情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)	情報政策課　関係所属:生涯学習課	スマホ教室等の講座の開催	実施	実施	B	スマホ教室等の講座の開催回数	15 回	16 回	B	見直し	G-16
			デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX 推進で得られた時間をさらに活用する)	実施	実施	B						

項目　スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-17	DX を用いた事務作業・手順の見直し	情報政策課 関係所属：全所属	ワーキンググループ設置による課題整理・改善提案	実施	実施	B	-				継続	G-18
			業務ヒアリング	検討	検討	B						

項目　施策や事業の成果の「見える化」

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-18	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信	企画政策課	市全体の施策や事業の成果の情報発信	実施	実施	B	-	-	-	-	継続	G-26
D-18			行政改革の取り組みの情報発信	実施	実施	B						

項目　情報発信ツールの活用

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-19	情報発信ツールの活用	シティプロモーション推進課（秘書・広報担当）	市公式 LINE 友だち登録者数の獲得	実施	実施	B	市公式 LINE の周知啓発活動	12 回	12 回	B	継続	G-27

項目	多様で柔軟な職場環境づくり

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-20	働きやすい職場環境づくり	人事課	開庁時間の短縮	実施	実施	B	-	-	-	-	縮小	G-28
			フレックスタイム制、週休3日制の導入検討	検討	検討	B						
			テレワークの活用、育児休業の取得しやすい環境づくり	調査・研究	実施	B						
D-12	行政文書の電子化【再掲】	総務課	文書管理・電子決裁システムの導入	導入	導入	B	行政文書の電子化率	50%	64%	A	継続	G-12
D-13	会計調書の電子化【再掲】	会計課・財政課	財務会計システムの電子決裁化の推進	調査・研究	調査・研究	B	財務会計システムの電子決裁化	-	-	-	継続	G-13
D-21	公用スマートフォンの導入検討	財政課	公用スマートフォンの導入検討	検討	検討	B	-	-	-	-	縮小	G-29

項目	専門的な知識を持つ職員の育成（DX 関係）

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】行革 No.
D-22	専門的な知識を持つ職員の育成	情報政策課　関係所属：全所属	J-LIS より提供される e-ラーニングの受講によるスキルの習得	実施	実施	B	e-ラーニングの受講者数	45人	64 人	A	継続	G-32
			資格の受験費用等の助成による資格取得の推進	実施	実施	B	資格の受験費用等の助成による資格取得者数	5人	7 人	A		

項目	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用

No.	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】行革 No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
D-23	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	情報政策課	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	検討	実施	A	-	-	-	-	継続	G-34

項目	安定した人事管理運営

No.	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】行革 No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
D-24	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保	人事課	DX を活用した採用試験を検討し、実施する。	検討	実施	A	-	-	-	-	継続	G-36

項目	特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり

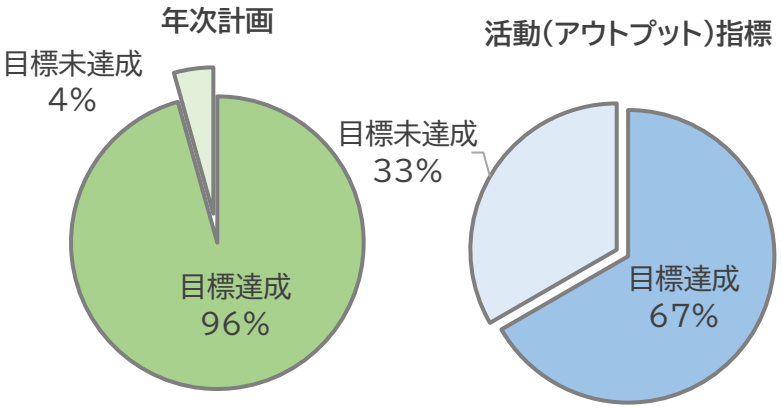
No.	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】行革 No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
D-25	テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）	企画政策課	テーマ別会議の実施	未実施	未実施	C	-	-	-	-	縮小	G-48

基本方針2　市民の利便性向上

自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用した、住民の利便性の向上

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A～B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S～B)	目標未達成 (C～D)	合計
子育てしやすいまちをつくる	12	0	12	6	3	9
住みよいまちをつくる	4	0	4	1	0	1
安心して働けるまちをつくる	4	0	4	3	0	3
選ばれるまちをつくる	2	1	3	0	2	2
合計	22	1	23	10	5	15

一次評価
窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、市民が手数料等を支払う際の利便性を向上させるなど、年次計画は概ね計画どおり進捗させることができた。 いっぽう活動(アウトプット)指標については、「子育てしやすいまちをつくる」取組に関して、子育て特設サイトのアクセス数が伸び悩むほか、手続きのオンライン化率が目標に達しない状況となっている。また、「選ばれるまちをつくる」に関する取組についても、オープンデータの公開数や新規 SNS を活用した情報発信が計画を下回っている。関係人口の拡大に向けた情報発信を積極的に行うため、関係課との連携不足や、他の SNS との兼ね合いの整理などの課題の解消に取り組んでいく必要がある。
二次評価
「地方創生懇談会」での評価をお願いします。



項目	子育てしやすいまちをつくる

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】戦略 No.
D-1	手続きのオンライン化の拡充【再掲】	情報政策課 関係所属:全所属	電子申請による行政手続きのオンライン化	拡充	拡充	B	電子申請による行政手続きのオンライン化率	35%	28%	C	継続	S28
D-2	書かない窓口の推進【再掲】	情報政策課　関係所属:窓口業務がある所属	窓口事務フローの見直し	検討	検討	B	-	-	-	-	継続	S34
			書かない窓口システムの導入	検討	検討	B	窓口での書かない率	-	-	-		
D-3	オンライン相談の推進【再掲】	情報政策課　関係所属:相談業務を行う所属	オンライン相談の拡充	検討	検討	B	オンライン相談の取扱業務数	-	-	-	継続	S35
			オンライン相談環境の整備	検討	検討	B						
D-4	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進【再掲】	総合窓口課・情報政策課	マイナンバーカードの普及促進	実施	実施	B	マイナンバーカードの保有枚数率	83%	86%	B	継続	S36
			コンビニ交付の利用推進	実施	実施	B	コンビニ交付率	60%	64%	B		
D-5	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化【再掲】	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	導入	導入	B	キャッシュレス決済の利用割合	5%	4%	B	継続	S37
D-6	公金収納における eLTAX の拡充【再掲】	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属	eLTAX を拡充するための環境整備(eL-QR の導入)	検討	実施	A	eL-QR に対応した納付書を発行できる公金の数	2 件	2 件	B	継続	S38
D-26	子育て情報の収集・発信の充実	子育て支援課	市ホームページ子育て特設サイトの運営	実施	実施	B	市ホームページ子育て特設サイトトップページアクセス数(月平均)	1450 回	1080 回	C	継続	S14
			LINE、子育てアプリでの配信	実施	実施	B	LINE、子育てアプリ配信回数(月平均)	3 回	4回	A		
D-27	学ぶ力向上に向けての学校 DX の推進	学校教育課	市内小中学校の教職員が ICT 機器(授業支援システム・デジタルドリルなど)を活用できるようになる研修会を計画・実施する。	実施	実施	B	授業の内容がよく分かる児童(6年生)の割合	86%	81.1 %	B	継続	S11
							授業の内容がよく分かる生徒(中学3年生)の割合	78%	67.4 %	C		

項目	住みよいまちをつくる

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】戦略 No.
D-7	公開型 GIS の導入【再掲】	情報政策課　関係所属:地理情報を取扱う所属	公開型 GIS システムの導入・運用	検討	検討	B	公開型 GIS システムへのアクセス数	-	-	-	継続	S52
							公開する地理情報数	-	-	-		
D-16	情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)【再掲】	情報政策課 関係所属:生涯学習課	スマホ教室等の講座の開催	実施	実施	B	スマホ教室等の講座の開催回数	15 回	16 回	B	見直し	S60
			デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX 推進で得られた時間をさらに活用する)	実施	実施	B						
D-28	Wi-Fi 環境の整備	情報政策課、自治振興課、図書館	市内公共施設への市民が利用できる Wi-Fi の整備	調査	調査	B	Wi-Fi 整備が完了した施設の数	-	-	-	継続	S53

項目	安心して働けるまちをつくる

No.	事業名称	担当課名	年次計画	計画	実績	評価	活動指標	計画	実績	評価	今後の方向性	【参考】戦略 No.
D-29	労働環境の改善支援	商工観光労政課	企業訪問等における啓発や情報提供	実施	実施	B	啓発や情報提供を行った回数	2 回	2回	B	継続	S31
			デジタル化導入に対する補助金	実施	実施	B	申請件数	25件	68件	A		
D-30	市内企業のデジタル化・省力化の促進	商工観光労政課	デジタル化導入に対する補助金	実施	実施	B	申請件数	25 件	68 件	A	継続	S17
D-31	市内事業者のデジタル人材育成の支援	商工観光労政課	関係機関が行う各種セミナーや研修会の周知	実施	実施	B	-	-	-	-	継続	S65

項目	選ばれるまちをつくる

No.	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】戦略 No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
D-9	オープンデータの整備【再掲】	シティプロモーション推進課(秘書・広報担当)	オープンデータの拡充	実施	実施	B	オープンデータ公開数	8 件	5 件	C	継続	S69
D-32	SNS を活用した市の PR、有益な情報・魅力ある情報の発信	シティプロモーション推進課(秘書・広報担当)	新たな情報発信ツールの導入と検討	実施	未実施	C	新規 SNS の運用開始	1	0	D	継続	S68
D-33	観光情報の発信や観光事業の面から馬を活かしたまちづくりなどに DX 推進を検討	商工観光労政課	観光に関する DX の推進、必要に応じたアンケート調査等の実施によるデータの収集と提供	調査・研究	実施	B	データ整備・利活用を計る相応しい指標がない	-	-	-	廃止 ※R8 から別の取組へ移行	S76